

平成 18 事業年度

財 務 諸 表

(漁業災害補償関係勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定

貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	51,835,134	
前払費用	683,167	
未収収益	23,185,907	
未収金	25,492	
短期貸付金	7,350,160,000	
流動資産合計		7,425,889,700
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	959,273	
減価償却累計額	132,955	826,318
工具器具備品	2,106,993	
減価償却累計額	937,794	1,169,199
有形固定資産合計		1,995,517
2 無形固定資産		
電話加入権		39,000
無形固定資産合計		39,000
3 投資その他の資産		
長期貸付金	200,000,000	
敷金・保証金	817,320	
投資その他の資産合計	200,817,320	
固定資産合計		202,851,837
資産合計		7,628,741,537
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	1,635,000,000	
未払金	50,766	
預り金	59,333	
未払費用	981,780	
リース債務(短期)	289,076	
引当金		
賞与引当金	3,061,544	
流動負債合計		1,639,442,499
固定負債		
リース債務(長期)	128,329	
引当金		
退職給付引当金	69,599,965	
固定負債合計		69,728,294
負債合計		1,709,170,793
(資本の部)		
資本金		
政府出資金	2,860,000,000	
地方公共団体出資金	1,437,700,000	
民間出資金	1,523,200,000	
資本金合計		5,820,900,000
利益剰余金		
積立金	57,687,518	
当期末処分利益	40,983,226	
(うち当期総利益)	(40,983,226)	
利益剰余金合計		98,670,744
資本合計		5,919,570,744
負債資本合計		7,628,741,537

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償關係勘定
損益計算書

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

(單位：円)

科 目	金 額	
經常費用		
一般管理費		
役員報酬	7,238,617	
職員給与	30,385,614	
法定福利費	4,905,476	
業務管理費	1,388,490	
事務諸費	9,697,162	
交際費	844	
賞与引当金繰入	3,061,544	
退職給付引当金繰入	1,236,685	
減価償却費	473,526	
一般管理費合計		58,387,958
財務費用		
支払利息		8,495,546
經常費用合計		66,883,504
經常収益		
事業収入		
貸付事業収入		
貸付金利息		107,857,054
財務収益		
受取利息		9,676
經常収益合計		107,866,730
經常利益		40,983,226
当期純利益		40,983,226
当期総利益		40,983,226

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定
 キャッシュ・フロー計算書

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金利息収入	109,740,797
貸付金の回収による収入	10,713,090,000
その他の業務収入	59,333
貸付による支出	9,311,354,000
人件費支出	41,666,115
その他の業務支出	17,910,936
小計	1,451,959,079
利息の受取額	9,676
利息の支払額	8,464,638
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,443,504,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	101,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	8,040,000,000
短期借入金の返済による支出	9,973,000,000
リース債務の返済による支出	283,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,933,283,450
資金減少額	489,881,189
資金期首残高	541,716,323
資金期末残高	51,835,134

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

	金 額	
当期末処分利益 当期総利益	40,983,226	40,983,226
利益処分額 積立金	40,983,226	40,983,226

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
一般管理費			
役員報酬	7,238,617		
職員給与	30,385,614		
法定福利費	4,905,476		
業務管理費	1,388,490		
事務諸費	9,697,162		
交際費	844		
賞与引当金繰入	3,061,544		
退職給付引当金繰入	1,236,685		
減価償却費	473,526	58,387,958	
財務費用			
支払利息		8,495,546	
(2) (控除)自己収入等			
事業収入			
貸付事業収入			
貸付金利息		107,857,054	
財務収益			
受取利息		9,676	
業務費用合計			40,983,226
引当外退職給付増加見積額			499,228
機会費用			
政府出資等の機会費用		70,912,050	70,912,050
行政サービス実施コスト			30,428,052

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト 0.2 円

平成17年度国勢調査の確定人口 127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
工具器具備品		4年～15年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未滿につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

4. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未滿のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

当事業年度から、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」(平成17年6月29日独立行政法人会計基準研究会外4会合同)を適用しております。これによる損益及び資本に与える影響はありません。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	51,835,134 円
資金	<u>51,835,134 円</u>

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規定、職員については、職員退職手当支給規定による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金制度を設けております。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金(簡便法) 1,308,107円

職員の退職一時金(簡便法) 31,447,437円

厚生年金基金(原則法) 66,974,651円

退職給付債務 計 99,730,195円

未認識数理計算上の差異 6,899,446円

年金資産(厚生年金基金)() 37,029,676円

退職給付引当金 69,599,965円

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法） 385,266円

職員の退職一時金（簡便法） 51,106円

厚生年金基金 2,759,917円

勤務費用 計 3,094,077円

利息費用 1,294,100円

期待運用収益（ ） 693,000円

未認識数理計算上の差異（費用）の処理額（ ） 1,739,563円

従業員拠出額（ ） 718,929円

合計 1,236,685円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

イ 割引率 2.0%

ウ 期待運用収益率 2.0%

エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たりの帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	3回線	39,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が、回収サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

NTT東日本の公定価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（12千円）を上回るため、使用価値相当額（113,400円）を回収可能サービス価額としました。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定
 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額		
有形固定資産	959,273	0	0	959,273	132,955	109,934	826,318	
建物	959,273	0	0	959,273	132,955	109,934	826,318	
工具器具備品	2,005,137	101,856	0	2,106,993	937,794	363,592	1,169,199	
(償却費損益内)								
計	2,964,410	101,856	0	3,066,266	1,070,749	473,526	1,995,517	
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	
(償却費損益外)								
計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	-	-	-	-	-	-	-	
建物	959,273	0	0	959,273	132,955	109,934	826,318	
有形固定資産	2,005,137	101,856	0	2,106,993	937,794	363,592	1,169,199	
工具器具備品	2,005,137	101,856	0	2,106,993	937,794	363,592	1,169,199	
合計	2,964,410	101,856	0	3,066,266	1,070,749	473,526	1,995,517	
無形固定資産	39,000	0	0	39,000	0	0	39,000	
電話加入権	39,000	0	0	39,000	0	0	39,000	
計	39,000	0	0	39,000	0	0	39,000	
投資その他の資産	0	0	0	0	-	-	0	
投資有価証券	0	0	0	0	-	-	0	
長期貸付金	200,000,000	0	0	200,000,000	-	-	200,000,000	
敷金・保証金	817,320	0	0	817,320	-	-	817,320	
計	200,817,320	0	0	200,817,320	-	-	200,817,320	

(注) 投資その他の資産以外については自己収入による財源により取得しております。

2. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
特別貸付金	200,000,000	0	0	0	200,000,000	
計	200,000,000	0	0	0	200,000,000	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,589,839	3,061,544	3,589,839	0	3,061,544	
計	3,589,839	3,061,544	3,589,839	0	3,061,544	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	8,751,896,000	1,401,736,000	7,350,160,000	-	-	-	
一般債権	8,751,896,000	1,401,736,000	7,350,160,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	200,000,000	0	200,000,000	-	-	-	
一般債権	200,000,000	0	200,000,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	8,951,896,000	1,401,736,000	7,550,160,000	-	-	-	

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	97,687,568	6,062,386	4,019,759	99,730,195	
退職一時金に係る債務	32,983,904	334,160	562,520	32,755,544	
厚生年金基金に係る債務	64,703,664	5,728,226	3,457,239	66,974,651	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	7,499,911	600,465	0	6,899,446	
年金資産	34,632,979	4,225,236	1,828,539	37,029,676	
退職給付引当金	70,554,500	1,236,685	2,191,220	69,599,965	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	2,860,000,000	0	0	2,860,000,000	
政府出資金	2,860,000,000	0	0	2,860,000,000	
地方公共団体出資金	1,437,700,000	0	0	1,437,700,000	
民間出資金	1,523,200,000	0	0	1,523,200,000	
計	5,820,900,000	0	0	5,820,900,000	
資本剰余金	-	-	-	-	
資本剰余金	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	
損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
政府交付金	-	-	-	-	
特別出えん金	-	-	-	-	
差引計	-	-	-	-	

7. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	16,203,090	41,484,428	0	57,687,518	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 7,956	(-) 9	(-) 511	(-) 4
職員	(143) 33,198	(1) 4	(-) 0	(-) 0
合計	(143) 41,154	(1) 13	(-) 511	(-) 4

*注記事項

- 単位未満を切り捨てて記載しております。
- 支給額については、漁業災害補償関係定額の負担額を計上しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程により定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
- なお、損益計算書に基づく支出額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあつては、役員7,238千円(9人)、職員30,385千円(4人)及び非常勤職員143千円(1人)、退職手当にあつては、役員511千円(4人)及び職員50千円(1人)であります。

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金額	摘要
現金	8,728	
普通預金	51,826,406	農林中央金庫他2行
合計	51,835,134	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金額	摘要
事務所借料等(平成18年4月分)	388,753	コープビル管理会
パソコン保守料(平成19年度分)	123,447	(株)大塚商会
通勤手当	170,967	役員
合計	683,167	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金額	摘要
貸付金利息		
短期貸付金	23,185,907	全国漁業共済組合連合会
合計	23,185,907	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金額	摘要
通勤手当	25,492	平成19年3月31日付退職役員他
合計	25,492	

(5) 短期借入金

(単位：円)

区 分	金額	摘要
短期借入金	1,635,000,000	三井住友銀行
合計	1,635,000,000	

(6) 未払金

(単位：円)

区 分	金額	摘要
退職手当	50,766	平成19年3月31日付退職職員
合計	50,766	

(7) 預り金

(単位：円)

区 分	金額	摘要
雇用保険料	59,333	
合計	59,333	

(8) 未払費用

(単位：円)

区 分	金額	摘要
職員給与(平成19年3月分超過勤務手当)	201,273	職員
社会保険料負担金(平成19年3月分健康保険料等)	713,519	農林水産関係法人健康保険組合他
業務管理費(平成19年3月分後納郵便料)	12,750	日本郵政公社
事務諸費(平成19年3月分コピー機使用料他)	23,330	(株)リコー 他
支払利息(短期借入金)	30,908	三井住友銀行
合計	981,780	

(9) リース債務（短期）

（単位：円）

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
会計システムパソコン一式	229,693	日立キャピタル（株）
人事システムパソコン一式	33,244	東銀リース㈱
電話機他リース	26,139	東銀リース㈱
合計	289,076	

(10) リース債務（長期）

（単位：円）

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
人事システムパソコン一式	25,159	東銀リース㈱
電話機他リース	103,170	東銀リース㈱
合計	128,329	

10. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。